



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 味の素株式会社
 コード番号 2802 URL <http://www.ainomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 範雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東大

TEL 03-5250-8161

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	301,422	—	7,963	—	10,247	—	3,752	—
20年3月期第1四半期	298,823	8.1	14,072	37.3	14,871	37.1	8,647	138.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.37	—
20年3月期第1四半期	13.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1,174,954	709,863	709,863	709,863	57.2	962.63	962.63
20年3月期	1,100,709	667,717	667,717	667,717	57.1	899.41	899.41

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 672,456百万円 20年3月期 628,325百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,272,500 ～1,277,500	4.6 ～5.0	65,000 ～70,000	7.4 ～15.7	61,000 ～66,000	9.4 ～18.4	30,000 ～33,000	6.3 ～16.9	42.94 ～47.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 700,032,654株 20年3月期 700,032,654株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,468,530株 20年3月期 1,437,086株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 698,582,811株 20年3月期第1四半期 647,618,530株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益が減少し、個人消費も横ばいとなり景気の減速感が見られました。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰が続き、また、食の安全に対する不安が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、アジアでは、中国等で景気の拡大が続きましたが、米国経済は減速し、欧州の景気回復も緩やかなものとなりました。

このような状況の下、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、コストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、当第1四半期の売上高は前年同期を25億円上回る、3,014億円（前年同期比100.9%）となったものの、利益面では、原油価格や原材料価格の上昇等の影響を大きく受け、営業利益は前年同期を61億円下回る79億円（前年同期比56.6%）、経常利益は前年同期を46億円下回る102億円（前年同期比68.9%）、四半期純利益は固定資産売却益の減少等もあり、前年同期を48億円下回る37億円（前年同期比43.4%）となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

（国内食品事業）

国内食品事業の売上高は、前年同期を68億円上回る1,585億円（前年同期比104.5%）、営業利益は前年同期を15億円下回る6億円（前年同期比31.5%）となりました。昨年の10月1日のカルピス㈱の完全子会社化、コーヒー類および油脂の貢献等により、売上げは前年同期をやや上回りましたが、営業利益は、原材料価格の高騰等により大幅な減益となりました。

家庭用調味料・加工食品につきましては、うま味調味料「味の素」の売上げは前年同期をやや上回りました。コンソメおよび中華だし類の売上げは前年同期並みの実績を確保しましたが、「ほんだし」は大きく下回りました。スープ類の売上げは順調に推移し、「Cook Do」（クックドゥ）は前年同期をやや上回りました。マヨネーズ類は、「ピュアセレクト サラリア」の売上げが前年同期を下回りましたが、マヨネーズ類全体では堅調に推移しました。ケロッグ製品の売上げは、前年同期をわずかに下回りました。

業務用調味料・加工食品につきましては、食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ」類は海外での売上げが牽引し、堅調に推移しました。また、天然系調味料は前年同期並みの売上げを確保しましたが、厳しい外食市場の影響を受け、全体として売上げは前年同期をやや下回りました。

甘味料・栄養食品につきましては、家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料は、「パルスweet」、「パルスweet」カロリーゼロの売上げが順調に推移し、前年同期を上回りました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」の売上げは、ゼリードリンクおよび飲料が増収となりましたが、粉状製品が前年同期を下回ったこと等により、全体としては前年同期を下回りました。

弁当・惣菜等のデリカおよびベーカリー製品の売上げにつきましては、いずれも売上げが前年同期をわずかに上回りました。

冷凍食品につきましては、本年1月末に発生した中国製冷凍餃子の件の影響で市場が低迷する中、家庭用は「ギョーザ」「エビシューマイ」「エビピラフ」「具だくさん五目炒飯」等の主力品が影響を受け、売上げは前年同期を下回りました。業務用は、相次ぐ食品・食材の値上げや、ガソリン高に伴う外食減の影響がありましたが、大手需要家との取組が奏功し、売上げは前年同期をわずかに上回りました。

飲料につきましては、昨年の10月1日のカルピス㈱の完全子会社化により、大幅な増収となりました。

油脂につきましては、売上げが前年同期を大きく上回りました。コーヒー類につきましては、インスタントコーヒーが順調に推移し、増収となりました。チルド乳製品につきましては、「ダノンバイオ」を中心とするヨーグルトの売上げが堅調に推移しました。

(海外食品事業)

海外食品事業の売上高は、アジアを中心に円高による為替のマイナス影響があったものの、家庭用・外食市場向け「味の素」や風味調味料の売上げ数量が大幅に増加し、前年同期を11億円上回る385億円（前年同期比103.0%）となりましたが、営業利益は世界的な原燃料価格の高騰等により、前年同期を7億円下回る38億円（前年同期比83.6%）となりました。

調味料では、アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」、家庭用風味調味料の売上げは微増に留まりました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料の売上げが好調に推移しました。

加工食品では、アジアにつきましては、缶コーヒー「Birdy」（バーディ）の売上げは前年同期並みとなりました。

(アミノ酸事業)

アミノ酸事業の売上高は、事業再編による減収影響があり前年同期を31億円下回る687億円（前年同期比95.6%）となりましたが、営業利益は、前年同期を16億円上回る45億円（前年同期比156.9%）となりました。世界的な発酵原料・原油価格の高騰の影響を受けた加工用うま味調味料が大幅な減益となったほか、医薬中間体も減益となりましたが、飼料用アミノ酸および化成品で増収・増益となり、全体として売上げは事業再編による影響を除き順調に推移し、営業利益は前期を大きく上回りました。

加工用うま味調味料につきましては、食品加工業向け「味の素」は、国内、海外とも販売数量を伸ばし、売上げは好調に推移しました。核酸は、海外の大手需要家向けを中心に販売は好調に推移したものの、為替の影響等により、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

飼料用アミノ酸につきましては、リジンおよびスレオニンは販売数量、価格ともに前年同期を上回り、好調に売上げが推移しました。トリプトファンは前年同期を下回りました。

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、日本で増収となったものの、海外では、為替の影響もあり、欧米の売上げが前年同期を下回りました。

甘味料につきましては、加工用が販売数量を伸ばし、全体では前年同期の売上げを大きく上回りました。南米における甘味料アスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID」（リフレスコ ミッド）の売上げは、前年同期を下回りました。

医薬中間体につきましては、前年同期の売上げを下回りました。

化成品につきましては、化粧品原料の売上げは、日本および海外とも、順調に推移しました。アミノ酸化化粧品「Jino」（ジノ）は堅調に売上げを伸ばしました。コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、前年同期を上回りました。

(医薬事業)

医薬事業の売上高は、薬価改定の影響もあり、前年同期を5億円下回る220億円（前年同期比97.7%）、営業利益は、上記に加え研究開発費の増加等もあり、前年同期を20億円下回る42億円（前年同期比67.9%）となりました。提携販売品の売上げは前年同期を上回りましたが、自社販売製品の売上げが前年同期を下回り、全体では減収・減益となりました。

自社販売製品では、主力の肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」、成分栄養剤「エレンタール」、電解質輸液「ソリターT」等がそれぞれ減収となりました。提携販売品では、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」等のリセドロネート類の売上げが大きく下回りましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」、糖尿病治療薬「ファスティック」の売上げは、前年同期を大きく上回りました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を17億円下回る134億円（前年同期比88.7%）、営業利益は、前年同期を3億円下回る3億円（前年同期比49.0%）となりました。

(消去又は全社)

当区分の営業利益は、主に当社の管理部門にかかる費用および一部の研究所費用、ならびに当社が採用している標準原価計算制度における原価差異のたな卸資産への配賦額の増減から構成されています。当第1四半期の営業利益は、前年同期から30億円減少し△58億円となりましたが、その減少の内訳は、原価差異のたな卸資産への配賦額の増加が主なものです。各事業セグメントで発生している原価差異は、益サイド（有利差異）で認識しております。「消去又は全社」で認識している当該原価差異のたな卸資産への配賦相当額は損サイド（不利差異）となりました。発生した原価差異の主なものは、前連結会計年度末の在庫評価について、当連結会計年度において標準原価を見直したことに伴う、評価替差異であります。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(日本)

日本の売上高は、国内食品事業を中心に全体として2,085億円、営業利益は77億円となりました。

(アジア)

アジアの売上高は、海外食品事業を中心に全体として385億円、営業利益は31億円となりました。

(米州)

米州の売上高は、アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として284億円、営業利益は13億円となりました。

(欧州)

欧州の売上高は、アミノ酸事業を中心に全体として258億円、営業利益は14億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状況

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆1,007億円に対して742億円増加し1兆1,749億円となりました。これは主としてギフト品等の季節要因により売掛金や棚卸資産が増加したことや、在外子会社の固定資産の耐用年数の見積りを変更したこと等により有形固定資産が増加したことによるものです。有利子負債残高は、配当支払い等の季節要因により前期末に比べて154億円増加し、1,598億円となりました。純資産については、在外子会社の会計処理の統一による有形固定資産の評価差額を税効果適用の上、期首の利益剰余金に加減したこと等もあり、前期末に比べて421億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は6,724億円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が94億円、減価償却費が136億円であった一方、法人税等の支払額が64億円、売上債権やたな卸資産等の運転資本が支出となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により181億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億円の収入となりました。配当金の支払額が51億円、コマーシャルペーパーの減少が50億円であった一方、短期借入金の増加が152億円であったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ71億円減少し760億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成20年5月9日に公表しました業績予想の修正は行っておりません。当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期のみで実施しているため、中間点である第2四半期連結累計期間における業績予想は、記載を省略しております。

なお、当社は、連結業績予想についてレンジ形式で開示を行っておりますが、その理由等につきましては以下の通りです。

アミノ酸事業に属する飼料用アミノ酸事業の通期の営業利益目標について、75～125億円の幅で設定しております。当事業の特徴として、とうもろこし、大豆粕をはじめとする穀物相場の変動や競合他社の新增設・撤退などの外部要因が飼料用アミノ酸の需給バランスに与える影響が大きく、それが販売価格に影響するという点が挙げられます。これらの影響を予測するにあたり、具体的には、営業利益の下限値は主要品目である飼料用リジンの販売価格が1.8ドル/kg(CIFベース)の場合、上限値は1.9ドル/kgの場合、と想定しました。これによる利益変動とその他品目を併せて総額約50億円の幅での変動を想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び主な連結子会社は、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び主な連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当社及び主な連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益は184百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ70百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益は100百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ105百万円増加しております。また、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより、営業利益は266百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ278百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,302	80,816
受取手形及び売掛金	203,945	193,226
有価証券	2,461	3,559
商品及び製品	102,862	93,759
仕掛品	9,944	7,978
原材料及び貯蔵品	36,984	33,819
繰延税金資産	14,176	13,878
その他	40,511	40,225
貸倒引当金	△1,197	△1,388
流動資産合計	484,990	465,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,610	341,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△184,960	△180,992
建物及び構築物(純額)	172,649	160,946
機械装置及び運搬具	562,604	534,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△389,511	△401,821
機械装置及び運搬具(純額)	173,093	132,351
その他	64,662	63,044
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,012	△48,966
その他(純額)	14,649	14,078
土地	102,695	102,625
建設仮勘定	27,167	26,684
有形固定資産合計	490,256	436,686
無形固定資産		
のれん	56,611	57,822
その他	22,603	23,293
無形固定資産合計	79,215	81,116
投資その他の資産		
投資有価証券	100,684	95,899
長期貸付金	1,376	1,348
繰延税金資産	7,571	9,047
その他	12,296	12,132
貸倒引当金	△1,436	△1,396
投資その他の資産合計	120,492	117,031
固定資産合計	689,964	634,834
資産合計	1,174,954	1,100,709

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,210	103,575
短期借入金	48,955	31,036
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,509	3,296
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	5,227	6,997
賞与引当金	4,343	4,761
役員賞与引当金	72	246
その他	83,465	83,855
流動負債合計	276,783	258,769
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	37,358	34,996
繰延税金負債	32,633	20,850
退職給付引当金	46,016	45,784
役員退職慰労引当金	1,210	1,956
環境対策引当金	211	214
その他	20,876	20,419
固定負債合計	188,307	174,222
負債合計	465,091	432,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	182,845	182,850
利益剰余金	408,841	383,648
自己株式	△1,885	△1,858
株主資本合計	669,665	644,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,015	5,702
繰延ヘッジ損益	0	△142
為替換算調整勘定	△5,224	△21,739
評価・換算差額等合計	2,790	△16,179
少数株主持分	37,407	39,392
純資産合計	709,863	667,717
負債純資産合計	1,174,954	1,100,709

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	301,422
売上原価	211,097
売上総利益	90,324
販売費及び一般管理費	82,361
営業利益	7,963
営業外収益	
受取利息	461
受取配当金	526
持分法による投資利益	1,184
為替差益	2,033
その他	1,150
営業外収益合計	5,355
営業外費用	
支払利息	1,250
訴訟関連費用	729
その他	1,091
営業外費用合計	3,071
経常利益	10,247
特別利益	
固定資産売却益	354
関係会社株式売却益	156
その他	261
特別利益合計	771
特別損失	
固定資産除却損	217
たな卸資産評価損	366
その他	942
特別損失合計	1,526
税金等調整前四半期純利益	9,493
法人税等	5,206
少数株主利益	533
四半期純利益	3,752

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,493
減価償却費	13,697
のれん償却額	1,497
引当金の増減額 (△は減少)	△2,022
受取利息及び受取配当金	△987
支払利息	1,250
持分法による投資損益 (△は益)	△1,184
固定資産除売却損益 (△は益)	△122
関係会社株式売却損益 (△は益)	△156
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,435
その他	△2,076
小計	12,093
利息及び配当金の受取額	1,708
利息の支払額	△2,145
法人税等の支払額	△6,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,536
有形固定資産の売却による収入	480
無形固定資産の取得による支出	△562
関係会社株式の売却による収入	200
その他	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,205
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000
長期借入れによる収入	1,949
長期借入金の返済による支出	△388
配当金の支払額	△5,193
その他	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,484
現金及び現金同等物の期首残高	83,164
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	358
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,038

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,586	38,571	68,764	22,023	13,476	301,422	—	301,422
(2) セグメント間の 内部売上高	2,431	520	5,177	28	13,780	21,938	(21,938)	—
計	161,017	39,091	73,942	22,052	27,256	323,360	(21,938)	301,422
営業費用	160,326	35,234	69,350	17,771	26,880	309,563	(16,104)	293,458
営業利益	691	3,856	4,592	4,280	375	13,796	(5,833)	7,963

(注) 1. 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注) 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,861百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が84百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「医薬」の営業費用が35百万円、「消去又は全社」の営業費用が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「定性的情報・財務諸表等」4(3)③に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「国内食品」の営業費用が0百万円、「海外食品」の営業費用が18百万円増加し、「アミノ酸」の営業費用が119百万円減少しております。また、営業利益は「国内食品」で0百万円、「海外食品」で18百万円減少し、「アミノ酸」で119百万円増加しております。

(注) 6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」4（追加情報）に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、「国内食品」の営業費用が198百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が43百万円、「医薬」の営業費用が24百万円減少し、「その他」の営業費用が0百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で198百万円、「海外食品」で0百万円、「アミノ酸」で43百万円、「医薬」で24百万円増加し、「その他」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,537	38,538	28,477	25,869	301,422	—	301,422
(2) セグメント間の内部売上高	8,239	5,874	5,611	1,571	21,296	(21,296)	—
計	216,776	44,413	34,088	27,440	322,718	(21,296)	301,422
営業費用	209,075	41,276	32,770	26,002	309,124	(15,665)	293,458
営業利益	7,700	3,137	1,318	1,437	13,593	(5,630)	7,963

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,861百万円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用です。

(注) 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4（3）②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、「日本」の営業費用が120百万円、「消去又は全社」の営業費用が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注) 5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「定性的情報・財務諸表等」4（3）③に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、「アジア」の営業費用が21百万円、「米州」の営業費用が10百万円増加し、「欧州」の営業費用が132百万円減少しております。また、営業利益は「アジア」で21百万円、「米州」で10百万円減少し、「欧州」で132百万円増加しております。

(注) 6. 営業費用の配分方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用及び一部の研究所費用等は「日本」の項目に含めておりましたが、管理方法を変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「消去又は全社」に含めております。

これにより、「日本」の営業費用が5,630百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が5,630百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で5,630百万円増加し、「消去又は全社」で5,630百万円減少しております。

(注) 7. 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」4（追加情報）に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機とした見直しを行い、当社及び主な国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。

これにより、「日本」の営業費用が267百万円減少し、「消去又は全社」の営業費用が0百万円増加しております。また、営業利益は「日本」で267百万円増加し、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	43,758	29,963	27,360	101,082
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	301,422
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	9.9	9.1	33.5

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これにより、期首利益剰余金が26,825百万円増加しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売上高	298,823
II 売上原価	214,976
売上総利益	83,847
III 販売費及び一般管理費	69,775
営業利益	14,072
IV 営業外収益	4,939
受取利息	411
受取配当金	435
持分法による投資利益	1,125
その他	2,966
V 営業外費用	4,139
支払利息	1,289
その他	2,850
経常利益	14,871
VI 特別利益	1,729
固定資産売却益	1,101
投資有価証券売却益	162
その他	464
VII 特別損失	360
固定資産除却損	138
その他	221
税金等調整前四半期純利益	16,240
法人税等	6,334
少数株主利益	1,257
四半期純利益	8,647

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,717	37,456	71,922	22,537	15,189	298,823	—	298,823
(2) セグメント間の 内部売上高	586	444	4,257	27	14,535	19,851	(19,851)	—
計	152,304	37,900	76,179	22,565	29,725	318,675	(19,851)	298,823
営業費用	150,108	33,287	73,252	16,257	28,959	301,864	(17,112)	284,751
営業利益	2,195	4,613	2,926	6,307	766	16,810	(2,738)	14,072